

第3回利尻山登山利用検討会 議事概要

■日時 平成21年3月17日(火) 13:30~16:30

■場所 利尻富士町役場 3階和室

■議事概要

1. 第2回検討会の検討内容について

- 事務局より資料説明(資料1及び参考資料1)

2. 利尻山の登山利用にかかる課題と対策について

(1) 各課題に対する対策について

- 事務局より資料説明(資料2~資料3)
- グループディスカッション
 - 第2回検討会で意見交換をした登山の課題と対策について、特に課題が大きい「利用制限、崩壊時の取り扱い基準」、「費用確保、人材(人手)確保・育成」、「情報周知内容・伝達システム」の3つのテーマを取り上げ、引き続きグループに分かれて検討した。
 - 各グループでの検討では、現在起きている直近の課題に対する対策(短期的な取り組み)について詳細を話し合うことに主眼を置いた。
 - 検討にあたり、課題に対する「目標」の設定、目標達成のための「対策・取り組み」、課題の「緊急性」と対策の「取り組みやすさ」、「対策実施における課題」、「実施方法・役割分担」を整理した。
- グループディスカッション結果の発表と全体での意見交換
 - 各グループの検討結果及び全体での意見交換の内容は別紙のとおり。

(2) 協議や管理の体制について

●

(座長)

- 今後、「利尻島の中の利尻山」という位置づけで利尻山登山利用を考えるための組織のあり方を議論するためには、協議会の現状と課題・問題点などを踏まえておく必要がある。協議会に参加されている関係者の方から、活動の現状や課題・問題点などをお聞きしたい。

(検討員)

- 課題や問題はいろいろある。周囲の期待通りの活動ができていない、問題の解決がなされていないという印象を与えているかもしれない。
- 利尻町、利尻富士町の2町が連携している今の形は、役割としては不十分かもしれないが、組織の体制として悪いものではない。2町が連携しなければ、登山道の維持管理はあり得ない。

- 協議会をどのように運営していくかは担当者の思い・考え方によるところが大きく、首長に対するアピールも含めて方向性を左右していると言える。検討会自体のあり方も含め、運営方法は改善しなければならない。
- 協議会は、利尻山登山道を扱う組織として、今後も先導的役割を果たすべきと考えている。
- 協議会の活動・議論すべき内容に対する提案・意見があれば担当者に知らせていただき、今後の活動に反映させていきたい。

(検討員)

- 会議に参加している各組織とも形式的な印象を受ける。
- 協議会の中で、表面的な話だけでなく、より具体的な内容についても話し合いが行われるとよい。

(検討員)

- 会議の雰囲気は堅いと感じている。
- 協議会と本検討会の 2 つがあることで、うまく機能しているように感じている。今後、協議会と検討会とのつながりをどのようにもたせるかが課題である。

(座 長)

- 今後どのように協議会と検討会とのつながりをもたせるか、協議会の取り組みをよりよくするためにどうすればいいのか、みなさんの率直な意見を踏まえながら探っていくべきである。

- 事務局より「管理・協議体制」に関する事例について参考資料を用いて紹介・説明した後、今後の利尻山における協議や管理の体制について意見交換を行った。

(座 長)

- 「利用」の視点から離れてしまうかもしれないが、検討会のあり方を含め、現在の協議会の体制を活かしながら改善していく方策など、利尻島全体を考えていく上での今後の管理・協議の体制づくりについてご意見を伺いたい。
- 利用者側の視点が入りづらいように感じており、今後の体制にどのように取り入れていくか、といった視点も重要だと感じている。

(検討員)

- 様々な問題をはらんでいる利尻の地域性は重要である。その中で協議会をどのように活かすか、という視点を忘れてはいけない。
- 本検討会をどのように継続していくかについては、実務担当のレベルの組織を協議会の専門部会的な位置づけとして設置する形が望ましいのではないかと。協議会に諮り、早い段階でそのような組織を設置することは、現在の体制を大きく変えることもなく実現可能と思われる。
- 協議会のメンバーも登山者として利用していることから、利用者の視点が抜けているとは思わない。管理と利用の両面の視点をもった体制といえる。

(検討員)

- 本検討会は環境省が設置した組織であるが、協議会との関係をどのように考えるのか。

(事務局)

- 利用についての検討が必要と判断した際に、協議会の下部組織とするか、別組織とするかについて迷った経緯がある。構成メンバーが若干異なること、各機関の正式な見解をもち寄っての議論は難しいと考えられたことから、まずは別組織として検討を始めることとした。
- 検討会での検討内容は、協議会に提案することも、そのまま協議会の活動に反映していただくことも可能である。

(検討員)

- 現在の協議会は、組織の方向性がはっきりしていない印象を受ける。
- 協議会は、実現の見通しがはっきりしないアイデアを議論する場ではなく、具体的な方向性の確認・決定を行う場であると考えられる。しかし、検討会で議論された検討内容やアイデアはいずれ必要になるものであり、特に緊急性の高いもの、取り組みやすいものについては、協議会に報告していくべき。
- 本検討会のような組織は、様々なアイデアを生む場として、協議会のワーキンググループのような形で残していくのが理想と考える。

(検討員)

- 検討会は、協議会の中のワーキンググループ、実行部隊という位置づけと考えられる。今後も実践的な内容を議論する場として必要である。検討会での検討内容や課題については、協議会でも議論に取り上げていただきたい。
- 将来的には、利用者等から徴収したお金（協力金・入山料等）を運営していく母体として、民間団体のような形まで発展していくことも考えられる。その際には、利用者の存在・意見を重視したものであるべき。
- 次世代を育てるキーマンとして、人材育成に大きく関わる教育関係者をこの場に積極的に取り込むべき。

(検討員)

- 平成 21 年度以降も、登山利用のあり方検討に関する事業は継続していくのか？

(事務局)

- 平成 21 年度は今年度と同様の形で継続していく意向であるが、平成 22 年度以降は未定である。

(検討員)

- 本検討会は、将来的には協議会のワーキンググループのような形で残していくために、協議会内部での準備も進めていきたいと考えている。
- 平成 21 年度については、協議会で具体的に議論できる内容を検討する場として検討会を開催し、検討内容の提案をすところまでを環境省主導でお願いしたい。

(事務局)

- 現時点では、本検討会の検討内容や雰囲気が協議会に伝わっていないように思われる。
- 平成21年度の1年間は、協議会の中に本検討会の場・検討内容を取り込んでいってもらうための期間として考えたい。その後、情報提供や意見交換などのレベルから協議会の組織の一部として移行していくようなイメージになろうかと考えていたが、ご意見を伺いたい。

3. 利尻登山を考える視点について

- 事務局より資料説明（資料4）。

(座長)

- これまでの議論の結果から、今後利尻山を考える視点として、「固有性」、「関連性」、「持続性」の3つに集約されると考えられる。少なくとも、本検討会のメンバーの間ではこれらの視点を共有しておくべきと考えている。いずれは、登山者、協議会のメンバーなど様々な形で利尻山に関わる人たちの間で共有できるものとしたい。
- 「利尻ルール」のような形で、利尻山に関わる地元の方向性が見えるようなものを作り、発信していきたいと考えている。
- 別の視点、メッセージとして外に発信したいことなどご意見を伺いたい。

(検討員)

- 対象となる「あなた」とは誰を指すのか？誰が誰に対して伝えようとしているものなのかがはっきりしないように思う。
- 断定的に表現してもよいのではないかと自信がないように感じられてしまう。

(検討員)

- もう少し内容を整理し、A4判半ページ程度のコンパクトなサイズにして、チラシなど様々な配布物に掲載できるようなものになっていけばよい。
- 新しい登山計画書は2枚組で、1枚は登山中も携行してもらうこととしているが、その裏面（表面はチェックリスト・連絡先などが記載されている）にこの内容を掲載し、登山中に読んでもらうことも考えられる。

(検討員)

- 目的によっても変わってくるのではないかと？

(検討員)

- 現段階では「我々の」視点・立ち位置として整理しておくべきである。登山者も含む「利尻山に関わるすべての人の」視点とするには時期尚早と思われる。
- 「関連性」については、「連環性」の方が適しているようにも感じている。

(検討員)

- 固有性と持続性は利尻山そのものだが、「関連性」については周辺・人・組織を指すものであり、同列ではないようにも感じられる。

(検討員)

- 利尻山は単体ではなく、全体があって利尻山がある、ということを想定しての「関連性」である。「連環」という表現の方が適切かもしれない。

(検討員)

- 今年度は「我々の」視点として整理しておき、来年度「他」に向けたものとなるよう練り上げていけばいい。軸の訂正は多少あったとしても、検討会の視点として今後の協議を進めていくこととすればよい。
- この3つの視点をどのような媒体に表現するのかについてはそれなりの時間が必要となる。普及啓発には効果的と考えられるため、次年度の課題の1つとして取り上げていけばよいのではないか。
- 普及啓発に関して協議会としての明確な方針はない。したがって、検討会でのアイデア・検討内容を具体的に提案すれば、実施することは可能である。

(検討員)

- 利尻山の固有性、植生を守るために8合目以下に利用を限定するという意見と、登山道を死守するというように、検討会の中でも意見がわかれており、検討会の基準、方向性が確定していないのではないか。協議会へ提案も含め、外へ出すためにはもう少し検討する必要があるように思う。

(検討員)

- まだ検討会メンバーの間でも完全に納得のいく段階までは達していない。すべての配布物に利用できるようなものとするために、このような視点をもとに来年度1年間かけて内容を練り上げればよいのではないか。

(事務局)

- 来年度は、この視点を出していく目的、内容をもう少し具体的にした上で、必要な時にみなさんのご意見を伺いたい。

(座長)

- 利尻山に関わる人間の思いを宣言するようなものが考えられる。その場合、検討会、協議会で合意が得られれば良いのか、アンケートなどを行って島民の声を取り込むべきなのか、考えていかなければならないようにも感じている。

(検討員)

- 事務局が3回の検討会の中で出てきた重要なキーワードを整理した結果が、「固有性」、「関連性」、「持続性」という3つの視点である。来年度以降もこれらの視点を踏まえ、この視点が正しいものなのか、という意識をもちながら検討を進めていく、という整理でよいのではないか。

4. その他

- アウトプットの取り扱いと来年度の予定について事務局より資料説明（資料5）。

(座 長)

- 協議会に対して、本検討会での議論から抽出された課題を提示するような資料づくりになるかどうかと思う。協議会に関係している検討員の方には、協議会内部でも本検討会についての話題提供をしていただきたい。
- 来年度の検討会や必要な調査等についてご意見・要望を伺いたい。

(事務局)

- 検討会の実施は3回程度を考えているが、必要な調査内容・結果を踏まえて設定したい。
- 協議会への移行についても検討するべきと考えている。

(検討員)

- 検討会の開催時期を早め、開催回数を増やすべき。もう少し時間をかけて具体的な対策を議論し、実施できるものは取り組みを始めていきたい。

(検討員)

- 来年度の検討会では、1回目で具体策をとりまとめ、2回目からは具体策に対するアンケート調査を通して登山者の意識を探りたい。その結果を受けて、3回目以降に結果のフィードバックを行う流れとすることが望ましい。

(検討員)

- 登山者に対するアンケート調査などは、登山シーズンのピークにあわせて実施できるようにすべきである。

(検討員)

- 現在の協議会の会合では、活動の完了報告のみであり、これからの議論が薄いように感じている。
- 協議会で緊急課題として議論してもらえよう、具体的な課題と対策について検討会で議論すべき。検討会の報告内容を協議会の活動に反映させる体制づくりも考えなければならない。

(座 長)

- 時間の関係上、この件については一度ここで区切りとしたい。その他のご意見等があれば、配布資料にある「利尻山登山利用検討会についてのアンケート」に記入していただきたい。

- 今年度の検討会に対するアンケート調査について事務局より説明。

(事務局)

- 3月24日までにご回答をいただきたい。

以上

1班：利用制限、崩壊時の取り扱い基準

課題	目標	対策・取り組み	緊急性	取り組みやすさ	実施時の課題	実施方法	役割分担	
自然崩壊や登山道荒廃により、近いうちに登山できなくなるかもしれない。	<ul style="list-style-type: none"> 鷺泊コースの8合目(長官山)より上と沓形コースの9合目(三眺山)より上の自然崩壊はやむを得ない 	<ul style="list-style-type: none"> まず地元で事実を受け入れる。 広報により利用者等への理解を促す。 	◎	△	<ul style="list-style-type: none"> 根拠となるデータが必要 他地域の事例収集 	<ul style="list-style-type: none"> 標識等で明示(特にツアー客の制限に効果的) 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会 観光協会 宿組合 	<ul style="list-style-type: none"> ガイド 商工会 島民
		<ul style="list-style-type: none"> 登山制限の判断基準(例:亀裂の幅員)を作り、状況に照らして適用する。 	◎	△			<ul style="list-style-type: none"> 事業者・管理者 	
利用による登山道荒廃の進行	<ul style="list-style-type: none"> 登る山から見る山への転換 登山利用より利尻山の固有性を重視する ないに越したことはない! 	<ul style="list-style-type: none"> 保護を優先させる場所と適正な利用を優先させる場所を定める。 具体的には、鷺泊コースの8合目(長官山)より上と沓形コースの9合目(三眺山)より上は自然の推移に任せ、それより下は登る山とする。 上部は一定期間利用せず様子を見てみる 下部は利用のあり方を考える。 	◎	△	<ul style="list-style-type: none"> 利害関係者との意見調整、合意形成 		<ul style="list-style-type: none"> 協議会 研究者 登山者 ツアー会社 ガイド 	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会 宿組合 商工会 島民
守るべき貴重な自然に関するデータが不足。また、それらが崩壊・荒廃により失われてしまうかも。	<ul style="list-style-type: none"> 守るべきところを決めるため、固有性のデータを収集、公表し理解してもらう 植生帯と崩壊地の両方を保持する 	<ul style="list-style-type: none"> 判断に必要なデータの定期的な収集 対策が必要な箇所について優先順位をつける 	◎◎	◎	<ul style="list-style-type: none"> データ収集方法の確立と継続のためのしくみづくり 		<ul style="list-style-type: none"> 環境省 林野庁 北海道 町役場 研究者 	<ul style="list-style-type: none"> 登山者 愛山会 ボランティア 島民

全体での意見交換の内容		
<ul style="list-style-type: none"> 大切にすべきものが明確になれば、優先すべきものの判断もしやすくなる。 利用を許容する箇所を明確にしてしまった場合、そちらに利用が流れてしまう懸念を感じる。 <ul style="list-style-type: none"> 既存の登山コースしか利用させず、新たなコースを設定する意図はない。ただし利用させるとした箇所には然るべき整備・手当をし、利用があっても負荷がかからないようにする。これまで鷺泊コース8合目以上で起きている現象は、手当をしない中での利用が引き起こしたものである。 「一定期間利用せず様子を見てみる」とは、複数ルートを設定して比較検証するという意味ではなく、利用を休止して確認するという意味か？ <ul style="list-style-type: none"> 8合目以上は一定期間の利用を休止し、回復の度合いを見るという意味である。 複数のルートを設定して比較ができればいいが、8合目以上と同じ現象の場所はなく不可能である。時間をずらして、休止期間と利用期間の比較となる。 特に親不知子不知について、登山道の危険度とその対応を判断する基準が必要である。基準があれば利用者に対する説明もしやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> 3mスリットの箇所をいつまで利用できるかを考えるにあたって、旧道が利用可能かや、L字型にルートをつけ替えることはできないか、といった想定はしないのか？ <ul style="list-style-type: none"> 可能性としては想定しておくべきであるが、植生調査など必要な調査を行わなければ、新たなコースを設けることが適当かどうかの判断はできない。 植生調査など必要な調査を行った上でのルートの変更と現在のルートを利用し続ける場合のコストやリスクの比較になると思われる。 対策を選択するための判断基準(データ)が必要となる。 8合目以上は完全に禁止するという意味か？登山者の判断に委ねるイメージとなれば管理が難しいと感じる。 <ul style="list-style-type: none"> 完全に登山禁止とする想定である。 本当は「自己責任で」と表明したいところだが、今の日本の法制度などを考えると、「自己責任で」と表明することは難しいと考えられるため、一度登山禁止とするしかない。 	<ul style="list-style-type: none"> 登山禁止とするには、町の条例等が必要になるのではないかと？ <ul style="list-style-type: none"> 国立公園の公園計画や国有林野施業実施計画から該当区間にかかる歩道の位置づけを廃止し、「ここから先は登山道ではない」旨を表示すればよい。その先はバリエーションルートという位置づけとし、危険を承知の上で自ら利用する人間だけが利用すればよい。この場合、ツアーの形態では利用できなくなる。 事故が発生して「危険な山」というイメージを与えてしまうこと、登山利用に制限をかけること、どちらが地域の観光に大きな打撃を与えることになるのかを見極めなければならない。 現在の登山者数で8合目以下での利用とした場合、利用が集中して植生等への影響が広がり、登山道等の整備・維持・管理が追いつかないといった、これまでと同じような状況になることが考えられる。人数制限も併せて検討することが必要ではないか。 <ul style="list-style-type: none"> 8合目までの利用とすると利尻山に登ろうとする人も減少するだろう。 登山禁止などの制限をかけて山を守るか、登山道を死守する、どちらの考え方を選択するかによる。 自然崩壊はやむを得ない、その結果必然的に利用可能な箇所は限られてくる。 利尻山の場合、緊急性が高いとされたものの判断に必要なデータが不足しており、データ収集には時間が必要、といった状況に迫られている。

2班:費用確保、人材(人手)確保・育成

課題	目標	対策・取り組み	緊急性	取り組みやすさ	実施時の課題	実施方法	役割分担
費用不足 (ハード対策)	予算の中でどう安く上げるか	<ul style="list-style-type: none"> 環境省直轄事業の中でやりくりする 	◎				<ul style="list-style-type: none"> 環境省
費用不足 (ソフト対策)	費用の捻出	<ul style="list-style-type: none"> 無償ボランティアの募集 ボランティア活動の成果を検証しPR 		○	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアの負担(利尻島への旅費など)が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> フェリー会社に協力を依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 町役場 観光協会 宿組合 ボランティア ガイド
		<ul style="list-style-type: none"> 学校登山(特に利尻高校)での山の保全活動の導入 		◎			
		<ul style="list-style-type: none"> 民間企業のCSRとの連携(例えばパッケージに利尻山を使用している石屋製菓はどうか) 		△	<ul style="list-style-type: none"> 企業のCSRの活動方向の見直し(現在地球温暖化・循環型社会形成などに向けられている意識の拡大、ソフトへの投資) 		<ul style="list-style-type: none"> 企業
		<ul style="list-style-type: none"> 入島税 		△	<ul style="list-style-type: none"> 山だけでなく、島全体の環境対策にも利用することが前提 		<ul style="list-style-type: none"> 登山者
		<ul style="list-style-type: none"> 協力金、入山料(登山者の負担) 目立つところに協力金の箱を 		◎	<ul style="list-style-type: none"> 徴収方法をどのようにするか?(協力金、入山料(義務)) 		<ul style="list-style-type: none"> 登山者 宿 協議会
		<ul style="list-style-type: none"> 利尻山ファンクラブ(募金) 		△	<ul style="list-style-type: none"> 誰が運営主体になるか 		<ul style="list-style-type: none">

全体での意見交換の内容		
<ul style="list-style-type: none"> 次世代の育成の観点からも、学校登山での保全活動はいいアイデア。地元の中高生に、登山道整備だけでなく、データ収集のための調査協力をしてもらうことで、山に対する関心をもってもらうきっかけにならないか、と考えていた。子どもたちに関わってもらうことで、親世代の関心をひきつけることにもつながると考えられる。学校側のメリットにもなるように配慮することも必要。 子どもたちの教育の観点で非常に良いアイデアだが、取り組みやすいとは言いがたい。学校単位、子どもたち個人のレベルでも、苦勞するということに対して消極的な傾向があるため、関係者の入念な準備・調整が必要となるだろう。 <ul style="list-style-type: none"> 島外から利尻山に登りに来る子どもや学生たち、例えば北海道エココミュニケーション専門学校のように、環境を扱っている学校とその学生を対象に考えることもできる。 学校登山が行われる場合、関係者が事前に利尻山の状況や注意しなければならない点などの説明を行っているため、作業に関わることがなくとも登山の機会があるだけでも効果がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業のCSRは重要になってきているが、取り入れるには地域として基本的な方針・ビジョンを明確にもっていなければ、企業に対して説得力がない。 <ul style="list-style-type: none"> これまでの企業のCSRにおける環境活動として、植林活動が主な手法であった。 企業に対しては、CSR(環境活動)の次の手法・視点として「持続可能な自然環境の利用」を掲げ、実証する場として「利尻」を選んでみませんか?というように、これまでとは違った切り口を示すことが必要であろう。 	

3班:情報周知内容・伝達システム

課題	目標	対策・取り組み	緊急性	取り組みやすさ	実施時の課題	実施方法	役割分担
装備や意識不足の登山者がいる	注意事項を統一化させる	<ul style="list-style-type: none"> 登山者に注意事項のチェックリストを記入させる 突然山に登りたくなった人(思いつき登山者)に対するチェックリストを宿に置く 	◎	◎	<ul style="list-style-type: none"> 全部の宿で実施してもらえるかどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 内容は山に精通した方々で決め、宿泊施設に依頼する。 	<ul style="list-style-type: none"> 宿 宿組合
宿の情報提供にバラつきがある。	情報を統一して発信する	<ul style="list-style-type: none"> これさえ見れば説明要らずのペーパーを宿に置く。 フェリー/ターミナルにも登山情報を掲示 温泉やコテージに登山情報を掲示 		◎		<ul style="list-style-type: none"> 情報の統一は協議会(責任の明確化) 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会 宿 宿組合
パトロール員が少ない		<ul style="list-style-type: none"> 山に精通し頻繁に登山する方や役場職員などが登山する際に、パトロール員として腕章をつけて登ってもらう。 		◎			<ul style="list-style-type: none"> 環境省 林野庁
ネットワーク不足		<ul style="list-style-type: none"> パトロール員の情報交換会や報告会 		◎			<ul style="list-style-type: none"> ガイド ボランティア 町役場 愛山会 北海道
登山者の集中時にガイドの配分ができる人(組織)がない(ガイド不足)							
最新情報の発信不足		<ul style="list-style-type: none"> パトロール員に共通パスワードを渡して、ブログ形式で最新情報を発信してもらう。 ターミナルに掲示板 フェリー内のテレビの一つは山情報にする。 		◎			
				△			

全体での意見交換の内容		
<ul style="list-style-type: none"> ● 簡単な確認項目(登山道の幅員、山頂の崩壊状況)を整理して、パトロール員に定点での確認(写真撮影等)をお願いしてはどうか? <ul style="list-style-type: none"> ➢ 収集したデータの分析を行う人間が必要となる。 ➢ レンジャー、アクティブレジャーが担当? ● フェリーターミナルには人がとどまらない。フェリーが到着するとそのまま宿泊施設の送迎車等に乗って移動してしまう。移動前に情報を見もらうようにするしくみが必要。 ● 登山装備を販売している店もない。 ● 登山者の移動には、時間的余裕がないことが多い。 ● 待ち時間が起こるフェリーの中、稚内のフェリーターミナルでの情報提供を考えるべきか。 ● 多くの登山者は出発前にガイドブックなどを読んできていると考え、フェリー内でリアルタイム情報を得られるとよい。 ● 行政からフェリーの中での情報提供を依頼することは不可能か? <ul style="list-style-type: none"> ➢ フェリーの中は難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 手持無沙汰な状態の時、無意識にテレビに見入ってしまう。フェリー内のテレビを利用させてもらえないか。 ● これまで行われていた船内アナウンスも変わってしまった。協力を要請すべきとは思いますが、どれだけ協力してもらえるか。 ● 移転前の稚内のフェリーターミナルには掲示板を設置していた。 ● 稚内のフェリーターミナルでは、改札ゲートの前に並んで待っている。壁に貼られた情報などは見ない可能性が高い。 ● 移動を始めた段階での情報提供では遅い。フェリーターミナルでの情報提供も行った方がよいし、より確実とは思いますが、出発前と登山直前の宿泊施設(最終チェック)でどれだけ情報提供ができるかが鍵となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 宿泊施設の人間が直接対面で案内することが一番効果的である。 ● 人が対面で情報提供を行うのが一番効果的。登山シーズンには必ず船に誰か人が乗って案内・解説をしてはどうか。小笠原ではホエールウォッチング協会に加入している宿泊業者が持ち回りで一人ずつ東京からのフェリーに乗船して、クジラが現れると甲板でホエールウォッチングの解説と併せて入島後の注意事項の説明を2時間程度行っており、効果が非常に高い。旭岳ロープウェイでも同様のことが行われている。